

2017年度第1四半期連結決算概要

第1四半期連結業績

(単位：億円)

摘 要	2017年度 第1四半期 (A)	2016年度 第1四半期 (B)	前年同期比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	11,436	10,572	864	108%
営 業 損 益	967	163	804	593%
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	851	39	812	—
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	503	798	△295	63%
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	11円 89銭	18円 85銭	△6円 96銭	

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

● 詳しいお問い合わせは

広報・IR部
電話(03)3457-2100



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年8月10日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 綱川 智
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 広報・IR部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,143,633	8.2	96,690	492.8	85,103	—	50,326	△36.9
29年3月期第1四半期	1,057,194	—	16,311	—	3,929	—	79,803	—

(注) 四半期包括利益 30年3月期第1四半期 61,153百万円 (563.7%) 29年3月期第1四半期 9,214百万円 (△40.5%)
(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株 主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.89	—
29年3月期第1四半期	18.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	4,184,746	△223,391	△504,251	△12.0	△119.11
29年3月期	4,269,513	△275,704	△552,947	△13.0	△130.60

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,380,000	—	210,000	—	230,000	—	140,000	21.4	33.07
通期	4,970,000	2.0	430,000	58.8	400,000	77.4	230,000	—	54.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、6ページ「5. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

詳細は、6ページ「5. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	4,237,602,026 株	29年3月期	4,237,602,026 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	4,064,914 株	29年3月期	3,793,341 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	4,233,672,498 株	29年3月期1Q	4,234,003,012 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外ですが、第179期第1四半期報告書に対する限定付結論の四半期レビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページをご覧ください。

目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 4
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
4. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
5. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
6. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 14
(6) 重要な後発事象	P. 16
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 16
7. 2017年度第1四半期に係る補足の開示情報	P. 17

1. 経営成績に関する説明

(1) 2017 年度第 1 四半期連結累計期間 (2017 年 6 月に終了した 3 か月間) の状況について

① 第 1 四半期連結累計期間 (2017 年 6 月に終了した 3 か月間) の業績全般の状況

売上高	1 兆 1,436 億円	(+ 864 億円)
営業損益	967 億円	(+ 804 億円)
継続事業税引前損益	851 億円	(+ 812 億円)
当期純損益(※)	503 億円	(△ 295 億円)

() 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第 1 四半期連結累計期間 (2017 年 6 月に終了した 3 か月間。以下、当期) の世界経済は、米国で着実な成長が続き、欧州ではユーロ圏でドイツをはじめ緩やかな成長が続く一方、英国では成長が減速しました。中国は消費がほぼ横ばいで推移しつつ、インフラ投資や輸出が持ち直し、全体としても景気はやや持ち直しました。原油価格は年初から軟調に推移しました。

国内経済は、個人消費が緩やかに持ち直し、設備投資も持ち直しの動きがみられました。輸出は、昨年後半から緩やかな回復が続きました。景気は総じて緩やかな回復基調を辿りました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、ストレージ&デバイスソリューションが、メモリの大幅な増収のほか各事業で増収になり、エネルギーシステムソリューションも増収になったため、全体としては前年同期比 864 億円増加し 1 兆 1,436 億円になりました。営業損益は、メモリについては価格が安定的に推移したことにより 35%の営業利益率を達成し、全体としても対前年同期で大幅な増益になった結果、前年同期比 804 億円増加し 967 億円になりました。継続事業税引前損益は、前年同期比 812 億円増加し 851 億円になりました。当期純損益は、前年同期に非継続事業損益として家庭電器事業の売却益 839 億円を含む利益を計上していたことから、前年同期比 295 億円減少し 503 億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	2,186 (+ 194 : 110%)	△17 (+ 38)
インフラシステムソリューション	2,575 (△ 12 : 100%)	△16 (△ 39)
リテール&プリンティングソリューション	1,179 (△ 46 : 96%)	38 (+ 20)
ストレージ&デバイスソリューション	4,564 (+ 848 : 123%)	1,043 (+802)
インダストリアル ICTソリューション	562 (+ 75 : 115%)	△28 (△ 19)
その他	1,179 (△ 168 : 88%)	△52 (+ 9)
消去	△809 (△ 27 : —)	△1 (△ 7)
合計	11,436 (+ 864 : 108%)	967 (+804)

単位：億円、()内 前年同期比較

<エネルギーシステムソリューション>：増収、改善

送変電・配電システム等が減収になりましたが、原子力発電システム、火力・水力発電システムが大幅な増収に、ランディス・ギア社も増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、原子力発電システム、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等が増益・改善になった結果、部門全体として改善しました。

<インフラシステムソリューション>：横ばい、悪化

公共インフラ、ビル・施設が減収になりましたが、産業システムが増収になった結果、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高になりました。

損益面では、公共インフラ、ビル・施設が減益・悪化になった結果、部門全体として悪化しました。

<リテール&プリンティングソリューション>：減収、増益

リテール事業、プリンティング事業とも堅調に推移しましたが、リテール事業の子会社売却の影響などにより減収になりました。

損益面では、リテール事業、プリンティング事業とも増益になった結果、部門全体として増益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション> : 増収、増益

メモリ、デバイス他が大幅な増収に、HDDも増収になった結果、部門全体として大幅な増収になりました。

損益面では、各事業とも大幅な増益になった結果、部門全体として大幅な増益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション> : 増収、悪化

官公庁向けのライセンスビジネス・システム案件及び民需向けのシステム案件が好調だったため、部門全体として増収になりました。

損益面では、一部国内向け情報システム案件や構内通信システム事業の構造改革の影響により、部門全体として悪化しました。

<その他> : 減収、改善

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・ヘルスケア事業、家庭電器事業及び WEC グループ (※) における原子力事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
- ・セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

※WEC グループ：ウェスチングハウス社グループのうち 2017 年 3 月に非連結となった会社をいう。

2. 財政状態に関する説明

- ・総資産は、2017年3月末に比べ848億円減少し、4兆1,847億円になりました。
- ・株主資本は、2017年3月末に比べ486億円増加し、△5,043億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2017年3月末に比べ1,016億円減少し、1兆1,022億円になりました。
- ・この結果、2017年6月末の株主資本比率は2017年3月末に比べ1.0ポイント増加し、△12.0%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ858億円増加し、9億円になりました。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の第2四半期6か月累計及び通期の連結業績予想（売上高・営業損益）については、次のとおりです。

セグメント		第2四半期6か月累計	通期
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,300	9,200
	営業損益	△ 40	180
インフラシステム ソリューション	売上高	5,400	12,500
	営業損益	10	420
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	2,400	5,000
	営業損益	60	170
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	9,800	19,200
	営業損益	2,300	4,150
インダストリアル ICT ソリューション	売上高	1,200	2,500
	営業損益	0	50
その他	売上高	2,300	5,200
	営業損益	△ 210	△ 220
消去	売上高	△1,600	△3,900
	営業損益	△ 20	△ 450
合 計	売上高	23,800	49,700
	営業損益	2,100	4,300

単位：億円

4. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年3月期においてWEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社に関連した巨額の損失を計上したことを主因に債務超過となり、2017年6月30日現在の連結株主資本は△5,043億円、連結純資産は△2,234億円になりました。

また、2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2017年6月30日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計1兆1,022億円のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高2,571億円(連結貸借対照表上、短期借入金に計上)が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、2017年8月10日現在においては、借入先金融機関の請求があった場合には期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

加えて、WEC及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関わる当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることを見込まれます。

さらに、当社には、特定建設業の許可が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可の更新

には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は 2017 年 12 月ですが、当社が特段の対応をとらず一定の財産的基礎を満たさないと判断された場合には、特定建設業の許可の更新ができず、当該事業の遂行に重大な悪影響を与える可能性があります。

以上により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。なお、このような状況を解消するための施策につきましては「6. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

5. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

当社は、2016 年 12 月 15 日より後に開始する第 1 四半期連結会計期間から、Accounting Standards Updates 2015-17 を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示しています。なお、過年度の期間については遡及修正していません。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2017年度第1四半期末 (2017年6月30日現在) (A)	2016年度末 (2017年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,587,406	2,736,293	△148,887
現金及び現金同等物	515,819	707,693	△191,874
受取手形及び売掛金	982,214	1,122,236	△140,022
棚卸資産	682,617	624,321	58,296
その他の流動資産	406,756	282,043	124,713
長期受取債権	14,417	15,272	△855
投資等	439,964	386,401	53,563
有形固定資産	656,955	657,876	△921
その他の資産	486,004	473,671	12,333
資産計	4,184,746	4,269,513	△84,767
(負債・資本の部)			
流動負債	2,653,684	2,718,403	△64,719
短期借入金	643,693	685,625	△41,932
支払手形及び買掛金	674,274	730,900	△56,626
その他の流動負債	1,335,717	1,301,878	33,839
未払退職及び年金費用	528,750	531,164	△2,414
長期借入金及びその他の固定負債	1,225,703	1,295,650	△69,947
資本	△223,391	△275,704	52,313
株主資本	△504,251	△552,947	48,696
資本金	200,000	200,000	0
資本剰余金	127,748	140,144	△12,396
利益剰余金	△530,070	△580,396	50,326
その他の包括損益累計額	△299,923	△310,750	10,827
自己株式	△2,006	△1,945	△61
非支配持分	280,860	277,243	3,617
負債・資本計	4,184,746	4,269,513	△84,767

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	30,612	24,537	6,075
外貨換算調整額	△54,487	△55,468	981
年金負債調整額	△273,457	△277,002	3,545
未実現デリバティブ評価損益	△2,591	△2,817	226
借入金・社債残高	1,102,151	1,203,796	△101,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

第1四半期（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2017年度 〔2017年4月1日～ 2017年6月30日〕 (A)	2016年度 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) %
売 上 高	1,143,633	1,057,194	86,439	108
売 上 原 価	808,528	800,732	7,796	101
売 上 総 利 益	335,105	256,462	78,643	131
%	29.3	24.3	5.0	
販売費及び一般管理費	238,415	240,151	△1,736	99
営 業 損 益	96,690	16,311	80,379	593
%	8.5	1.5	7.0	
営 業 外 収 益	11,330	13,314	△1,984	85
受 取 利 子	2,290	1,198	1,092	191
受 取 配 当 金	686	558	128	123
雑 収 入	8,354	11,558	△3,204	72
営 業 外 費 用	22,917	25,696	△2,779	89
支 払 利 子	4,503	3,817	686	118
雑 損 失	18,414	21,879	△3,465	84
営 業 外 損 益	△11,587	△12,382	795	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	85,103	3,929	81,174	-
%	7.4	0.4	7.0	
法 人 税 等	27,829	△28	27,857	-
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	57,274	3,957	53,317	-
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 当 期 純 損 益	-	79,030	△79,030	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 益	57,274	82,987	△25,713	69
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	6,948	3,184	3,764	218
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	50,326	79,803	△29,477	63
%	4.4	7.5	△3.1	

比較連結包括損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年第1四半期 〔2017年4月1日～ 2017年6月30日〕 (A)	2016年度第1四半期 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	57,274	82,987	△25,713	69 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	6,239	△3,401	9,640	-
外貨換算調整額	5,792	△104,503	110,295	-
年金負債調整額	3,540	16,861	△13,321	21
未実現デリバティブ評価損益	228	△2,422	2,650	-
その他の包括損益合計	15,799	△93,465	109,264	-
非支配持分控除前四半期包括損益	73,073	△10,478	83,551	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	11,920	△19,692	31,612	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	61,153	9,214	51,939	664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度第1四半期 〔2017年4月1日～ 2017年6月30日〕 (A)	2016年度第1四半期 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前四半期純損益	57,274	82,987	△25,713
減価償却費	34,443	39,867	△5,424
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△131	△623	492
受取債権の増減	144,410	146,272	△1,862
棚卸資産の増減	△57,131	△45,878	△11,253
支払債務の増減	△57,531	△82,811	25,280
その他	△84,698	△186,931	102,233
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△20,638	△130,104	109,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,636	△47,117	83,753
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	2,462	6,524	△4,062
2.有形固定資産の購入	△23,228	△41,630	18,402
3.無形資産の購入	△4,871	△7,743	2,872
4.投資有価証券の購入	△5	△712	707
5.関連会社に対する投資等の増減	△6,107	△18,846	12,739
6.その他	△3,975	24,578	△28,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,724	△37,829	2,105
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	912	△84,946	85,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	1,196	24,092	△22,896
2.長期借入金の返済	△4,258	△28,769	24,511
3.短期借入金の増減	△99,987	△285,906	185,919
4.配当金の支払	△2,671	△4,052	1,381
5.その他	△88,587	2,841	△91,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,307	△291,794	97,487
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	1,521	△16,812	18,333
V 現金及び現金同等物純増減額	△191,874	△393,552	201,678
VI 現金及び現金同等物期首残高	707,693	975,529	△267,836
VII 現金及び現金同等物期末残高	515,819	581,977	△66,158
VIII 非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	-	18,998	△18,998
IX 継続事業における現金及び現金同等物期末残高	515,819	562,979	△47,160

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、2017年3月期においてWEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社(上記会社群を以下「申請会社」という。)に関連した巨額の損失を計上したことを主因に債務超過となり、2017年6月30日現在の連結株主資本は△504,251百万円、連結純資産は△223,391百万円になりました。

また、2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2017年6月30日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計1,102,151百万円のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高257,075百万円(連結貸借対照表上、短期借入金に計上)が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、2017年8月10日現在においては、借入先金融機関の請求があった場合には期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

加えて、WEC及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関わる当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれます。さらに、当社には、特定建設業の許可が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は2017年12月ですが、当社が特段の対応をとらず一定の財産的基礎を満たさないと判断された場合には、特定建設業の許可の更新ができず、当該事業の遂行に重大な悪影響を与える可能性があります。

以上により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

当社グループは当該状況を解消すべく、海外原子力事業のリスクを遮断する目的で、マジョリティ売却等による非連結化も視野に、ウェスティングハウス社グループの再編検討を行っていましたが、米国時間2017年3月29日に、申請会社は米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続をニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。当社としては、裁判所の管轄のもと、申請会社と電力会社を含む利害関係者との適切な調整を図りながら米国原子力発電所建設プロジェクトに関する関係当事者間での合意形成を探っていくことがウェスティングハウス社グループの事業の再生には不可欠であり、再生手続の申し立てによるウェスティングハウス社グループの非連結化は、海外原子力事業のリスクを遮断することを目指す当社の方針にも合致していると判断しました。海外原子力事業のリスク遮断については、当社は、米国時間2017年6月9日に、米国ジョージア電力社他と、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、サザン電力(米国ジョージア電力社の親会社)に3,680百万米ドル(4,129億円)を2017年10月から2021年1月までの間に分割にて支払うことで合意しました。また、当社は、米国時間2017年7月27日に、米国サウスカロライナ電力&ガス社他とも、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、スキャナ電力(米国サウスカロライナ電力&ガス社他の親会社)に2,168百万米ドル(2,432億

円)を2017年10月から2022年9月までの間に分割にて支払うことで合意しました。これらの合意に伴い、当社の保証責任は今回合意した金額を上限として固定され、親会社保証にかかる追加の費用負担を遮断したことになります。そして、今後、プロジェクトコストの増加等の如何なる事情を問わず、保証上限額以外の建設プロジェクト関連費用を当社に請求しないことを合意しています。

また、メモリ事業については、機動的かつ迅速な経営判断体制の整備と借入金の返済原資の確保並びに連結株主資本及び連結純資産の回復のために、マジョリティ譲渡を含む外部資本の導入を視野に入れています。当該譲渡を円滑に進めるため、2017年3月30日に開催した臨時株主総会において、当社と当社の完全子会社である東芝メモリ(株)の間の吸収分割契約について承認を得て、2017年4月1日付でメモリ事業を分社化しました。そして、2017年6月21日に開催した当社取締役会にて(株)産業革新機構、ベインキャピタル社、(株)日本政策投資銀行から成るコンソーシアムを優先交渉先とすることを決定しました。今後、売却先との最終合意、各国競争法等の必要な手続を経て、2018年3月末までの売却完了を目指します。

上記のほかにも、資産の保有意義を聖域なく見直し、また、社会インフラ事業を中心として事業計画を着実に実行することで財政状態の改善を図ります。そして、借入先金融機関からの支援・協力を継続して得るべく、誠実に説明を重ね、期限の利益喪失の権利行使に対する放棄(Waive)、コミットメントライン契約枠(6,800億円)の更新・増枠といったお願いを真摯に行っていきます。また、当社は、特定建設業の許可の更新について、特定建設業の許可を有している会社を承継会社とした会社分割を行うなど、あらゆる対策を講じていく所存です。

しかしながら、2017年8月10日現在、上記対応策の大半は進行中であるため、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(5)セグメント情報

セグメント情報
(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2017年度第1四半期(A) 〔2017年4月1日～ 2017年6月30日 (構成比%)〕	2016年度第1四半期(B) 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	218,551 (18)	199,238 (18)	19,313 (-)	110 %
	インフラシステム ソリューション	257,526 (21)	258,721 (23)	△1,195 (△2)	100
	リテール&プリンティング ソリューション	117,886 (10)	122,496 (11)	△4,610 (△1)	96
	ストレージ&デバイス ソリューション	456,360 (37)	371,570 (33)	84,790 (4)	123
	インダストリアルICT ソリューション	56,244 (5)	48,737 (4)	7,507 (1)	115
	そ の 他	117,925 (9)	134,686 (11)	△16,761 (△2)	88
	計	1,224,492 (100)	1,135,448 (100)	89,044	108
	消 去	△80,859	△78,254	△2,605	-
連 結	1,143,633	1,057,194	86,439	108	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△1,708	△5,539	3,831	-
	インフラシステム ソリューション	△1,561	2,305	△3,866	-
	リテール&プリンティング ソリューション	3,817	1,771	2,046	216
	ストレージ&デバイス ソリューション	104,338	24,113	80,225	433
	インダストリアルICT ソリューション	△2,801	△875	△1,926	-
	そ の 他	△5,251	△6,048	797	-
	計	96,834	15,727	81,107	616
	消 去	△144	584	△728	-
連 結	96,690	16,311	80,379	593	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
4. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2017年度第1四半期(A)	2016年度第1四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2017年4月1日～ 2017年6月30日〕 (構成比%)	〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕 (構成比%)		
ア	ジ	397,514 (35)	344,995 (33)	52,519 (2)	115 [%]
北	米	147,561 (13)	150,005 (14)	△2,444 (△1)	98
欧	州	90,357 (8)	79,303 (8)	11,054 (-)	114
そ	の	48,546 (4)	38,109 (3)	10,437 (1)	127
海 外 売 上 高		683,978 (60)	612,412 (58)	71,566 (2)	112
連 結 売 上 高		1,143,633 (100)	1,057,194 (100)	86,439	108

- (注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。
2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

(6) 重要な後発事象

重要な後発事象

ランディス・ギア社のスイス証券取引所への上場による株式売却

当社は、当社グループの財務体質強化の観点から、当社の連結子会社であるランディス・ギア社の全株式を保有し、同社を管理運営するために設立された持株会社のランディス・ギア・グループの全株式について、IPO を含む様々な戦略的選択肢を検討してきましたが、2017 年 7 月 21 日付でスイス証券取引所に上場することを決定しました。これにより、ランディス・ギア・グループの株式はスイス証券取引所において取引が開始され、当社は、この株式上場の際に行われる株式売出し(スイス国内における公募及びスイス国外における機関投資家向け販売)により、ランディス・ギア・グループ株式の当社保有分をすべて売却しました。当売出しによるランディス・ギア・グループ株式の決済は 2017 年 7 月 25 日に行われ、同日をもって、ランディス・ギア・グループ及びランディス・ギア社は、当社グループの連結子会社の範囲から除外されました。当株式の売却価額は約 1,616 億円(ランディス・ギア・グループ全株式の売却総額である約 2,694 億円の 60%相当)であり、当株式売却に係る売却益は、2017 年度第 2 四半期連結会計期間に計上する予定です。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。

7. 2017 年度第 1 四半期に係る補足の開示情報

決算値を構成する一時的費用、訴訟関連費用及び貸倒損失額等には主に以下案件が含まれます。

(1) 一時的費用

(億円)

		連結		単独	
部門	項目	主要内容	計上額	主要内容	計上額
エネルギーシステムソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	保有株式評価損	0.1	—	—
インフラシステムソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	—	—	東芝ライテック社株式評価損	230.0
ストレージ&デバイスソリューション	のれん・固定資産減損	システム LSI 事業関連固定資産、メモリ事業関連売却予定資産の減損	10.3	システム LSI 事業関連固定資産減損等	8.5
インダストリアル ICTソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	国内向け情報システム案件	20.0	—	—
その他	のれん・固定資産減損	PC 事業関連等固定資産減損	8.1	—	—

(2) 訴訟関連費用

訴訟和解費用には、2017 年度第 1 四半期中に新たに訴訟提起された、または判決や和解等により終了した以下案件関連費用が含まれます。(適時開示済みの案件は除く)

(億円)

部門	分類	時期	案件	訴額/判決額・和解額
エネルギーシステムソリューション	判決	4月18日	中東送変電システム関連での現地地下請企業からの訴訟における上訴裁判所の判決	1.7
エネルギーシステムソリューション	和解	5月15日	発電機器の修復費用負担に関する米国電力会社からの訴訟提起案件に関する和解	6.2
ストレージ&デバイスソリューション	訴訟提起	4月21日	米国での電子部品に関する特許侵害訴訟(訴額なし)	—
その他	和解	5月4日	過去の LCD 及び CRT 事業に関する独禁法違反を請求根拠とした米国における損害賠償請求訴訟において、個別原告と和解	16.0
その他	訴訟提起	6月27日	過去のリチウムイオン二次電池事業に関する独禁法違反を請求根拠とする、個別原告による米国での損害賠償請求訴訟の提起(訴額なし)	—

その他	和解	6月30日	過去の光学ディスクドライブ事業に関する独禁法違反を請求根拠とした米国における損害賠償請求訴訟において、個別原告と和解	1.4
-----	----	-------	--	-----

(3) 貸倒損失 (注)

(億円)

取引先	概要	貸倒損失額
複数国内取引先	取引先の破産手続開始により貸倒損失発生	0.6
北米取引先	取引先の破産手続開始により貸倒損失発生	0.1

(注) 手形及び小切手の不渡り、破産、再生及び会社更生の結果取立不能等が生じて貸倒損失を計上した案件

(4) その他

(億円)

部門	売掛先	概要	債権放棄額
エネルギーシステムソリューション	マンジェロッティ社 (Mangiarotti S.p.A) * 当社 70%出資の原子力、石油ガス産業向け大型機器製造の伊連結子会社。(資本金: 9.8 百万ユーロ (約 11.7 億円))	当社保有のマンジェロッティ社 (以下、同社) 向け貸付債権のうち、35 百万ユーロ (43 億円) の債権を、同社財務状況改善のために債権放棄し、貸倒損失として、また他に貸倒引当金 139 億円を加えた合計 182 億円を単独決算の営業外損益に計上。なお当社は、同社の業績悪化により、2016 年度第 4 四半期に 172 億円の事業損失引当金 (海外原子力事業撤退損失) を計上済みのため、単独決算への業績影響は 10 億円。連結損益へは連結上消去されるため、影響なし。	43.0

以上